

水俣市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

平成30年2月9日

水俣市農業委員会

1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号。以下「法」という。）が平成28年4月1日に改正され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置づけられた。

水俣市においては、平地と中山間地が混在しており、地域の実態に応じた取り組みを推進し、それに向けた対策の強化を図ることが求められている。

特に中山間地域では、基盤整備がされていない農地が多く存在し、作業道や水路、面積が狭小で形状が悪いといった農地が多く、それらに加え農業者の高齢化、兼業農家の減少、農業の担い手不足などによりこれまで守り続けてきた農地の遊休化が懸念されている。

そのため、農業者を始めとして、熊本県や水俣市、農地中間管理機構、JAあしきたなどの関係機関と連携を図りながらその発生防止・解消に努めていく一方、担い手への農地利用の集積・集約化においては、土地改良事業や農地中間管理事業を活用しながら取り組んでいく必要がある。

本指針は地域の強みを活かしつつ、活力ある農業・農村を築いていくため、法第7条第1項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）が連携し、担当区域ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、水俣市農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法を定めるものとする。

なお、本指針は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定）で、「今後10年間で、担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造の確立」とされたことから、平成35年を目標とし、農業委員及び推進委員の改選期である3年ごとに検証・見直しを行い、単年度の具体的な活動については、本指針及び「農業委員会事務の実施状況等の公表について」に基づく「目標及びその達成に向けた活動計画」により実施していくこととする。

2. 具体的な目標と推進方法

(1) 遊休農地の発生防止・解消について

ア 遊休農地の解消目標

	管内の耕地 面積 (A)	遊休農地面積 (B)	遊休農地の割合 (B / (A + B))
現 状 (平成 29 年 12 月)	976.00 ha	123.56 ha	11.24%
単年目標	—	20.59 ha	—
3年後の目標 (平成 32 年 7 月)	1037.77 ha	61.79 ha	5.62%
目 標 (平成 35 年 7 月)	1099.56 ha	0.00 ha	0.00%

注1：「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の運動目標に基づき、遊休農地の面積及び割合は、「ゼロ」を目標としている。

注2：区域毎の遊休農地解消目標については、別紙1のとおり。

イ 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

(ア) 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

- a 農業委員と推進委員の担当制による農地法（昭和27年法律第229号）第30条第1項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）と同法第32条第1項の規定による利用意向調査（以下「利用意向調査」という。）の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。

それぞれの調査時期については、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）に基づき実施する。

なお、従来から農地パトロールの中で行っていた、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査と併せて実施する他、適宜実施する。

- b 利用意向調査の結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。
- c 利用状況調査と利用意向調査の結果は、速やかに「農地情報公開システム（全国農地ナビ）」に反映し、農地台帳の正確な記録の確保と公表の迅速化を図る。
- d 利用状況調査と利用意向調査の結果を基に、地域毎で優良農地の確保に向けた遊休農地の発生防止・解消重点地域を選定し、対策を検討・実施する。

(イ) 農地中間管理機構との連携について

利用意向調査の結果を受け、農家の意向を踏まえた農地中間管理機構への貸付け手続きを行う。

(ウ) 非農地判断について

利用状況調査と同時に実施する「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」によって、B分類（再生利用困難）に区分された荒廃農地については、現況に応じて速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

(2) 担い手への農地利用の集積・集約化について

ア 担い手への農地利用集積目標

	管内の耕地 面積 (A)	集積面積 (B)	集積率 (B/A)
現 状 (平成 29 年 12 月)	976.00 ha	203.95 ha	20.90%
単年目標	—	41.81 ha	—
3年後の目標 (平成 32 年 7 月)	976.00 ha	329.38 ha	33.75%
目 標 (平成 35 年 7 月)	976.00 ha	454.82 ha	46.60%

注1：「農林水産業・地域の活力創造プラン」の政策目標及び「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の運動目標に基づく、担い手への農地利用集積率は80%となっているが、本市では平成26年3月末時点の農地集積率18.6%の2.5倍にあたる46.6%を目標値として設定する。なお、遊休農地の解消に係る耕地面積の増加について、その数値は考慮しない。

注2：区域毎の農地利用集積目標については、別紙2のとおり。

イ 担い手の育成・確保目標

	総農家数 (うち、主業 農家数)	担い手			
		認定農業者	認定新規就 農者	基本構想水 準到達者	特定農業団体 その他の集落 営農組織
現 状 (平成 29 年 12 月)	902 戸 (81 戸)	61 経営体	1 経営体	13 経営体	0%
単年目標	—	4 経営体	1 経営体	1 経営体	—
3年後の目標 (平成 32 年 7 月)	902 戸 (102 戸)	74 経営体	4 経営体	18 経営体	2.62%
目 標 (平成 35 年 7 月)	902 戸 (124 戸)	87 経営体	7 経営体	22 経営体	4.33%

注1：「担い手の育成・確保」の数値は、農業委員会の区域内の農家数等を確認し、それらを基に「担い手への農地利用集積目標」を定めるための参考値である。

注2：「総農家数（うち、主業農家数）」は、2015年農林業センサスの数値である。

注3：目標数値は、市農林水産課と調整の上、決定した数値である。

ウ 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

(ア) 「人・農地プラン」の作成・見直しについて

農業委員会として、地域（1集落又は数集落）ごとに人と農地の問題解決のため、「地域における農業者等による協議の場」を通じて、認定農業者等を地域の中心となる経営体と位置付け、それぞれの農業者の意思と地域の資源に照らした実現性の高い「人・農地プラン」の作成とその見直しに主体的に取り組む。

(イ) 農地中間管理機構等との連携について

農業委員会は、市、農地中間管理機構、JAあしきた等と連携し、①農地中間管理機構に貸付けを希望する復元可能な遊休農地、②経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、③利用権の設定期間が満了する農地等についてリスト化を行い、「人・農地プラン」の作成・見直し、農地中間管理事業の活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

(ウ) 農地の利用調整と利用権設定について

- a 管内の地域の農地利用の状況を踏まえ、基盤整備が完了するなどして担い手への農地利用の集積が進んでいる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。
- b 中山間地域等の農地の区画・形状が悪く、受け手が少ない又は受け手がない地域では、農地中間管理機構による簡易な基盤整備事業の活用と併せて集落営農の組織化・法人化、新規参入の受入れを推進するなど、地域に応じた取り組みを推進する。
- c 他市町村の認定農業者が所有または権利設定をしている農地の正確な把握、手続き未了の貸借農地についての正規な手続きによる権利設定及び利用権設定の更新漏れの防止に係る対策を行い、利用権設定等を促進する。

(3) 新規参入の促進について

ア 新規参入の促進目標

	新規参入者数（個人） （新規参入者取得面積）	新規参入者数（法人） （新規参入者取得面積）
現 状 （平成 29 年 12 月）	0 人 （ 0ha）	2 法人 （ 5.04ha）
単年目標	1 人 （ 0.40ha）	1 法人 （ 1.26ha）
3年後の目標 （平成 32 年 7 月）	3 人 （ 1.20ha）	4 法人 （ 8.82ha）
目 標 （平成 35 年 7 月）	6 人 （ 2.40ha）	5 法人 （ 12.60ha）

注1：新規参入については、現状の担い手農家等の数や遊休農地の発生状況等を考慮しながら、農業委員会の区域内に必要な経営体数を試算した参考値である。

イ 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

(ア) 関係機関との連携について

県・県農業会議、農地中間管理機構と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者（法人を含む。）を把握し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する。

(イ) 新規就農フェア等への参加について

市、農協等と連携し、新規就農フェア等に積極的に参加を行うなど、情報収集に努め、新規就農の受入れとフォローアップ体制を整備する。

(ウ) 企業参入の推進について

担い手が十分にいない地域では、企業も地域の担い手になり得る存在であることから、農地中間管理機構と連携を行いながら、積極的に企業の参入の推進を図る。

(エ) 農業委員会のフォローアップ活動について

a 農業委員会の区域内において高齢化等により農地の遊休化が深刻な地域について、農地の下限面積に別段の面積を設定して新規就農等を促進する。

b 農業委員及び推進委員は、新規参入者（法人を含む。）の地域の受入条件の整備を図るとともに、後見人等の役割を担う。

別紙 1 区域毎の遊休農地解消目標

項目	全体	市街地区域											
		1区	2区	3区	4区	5区	6区	7区	8区	19区	20区	21区	22区
農地筆数 (筆)	19,037	948	10	22	432	126	536	904	962	74	133	1,953	621
農地面積 (ha)	1614.40	79.26	0.09	0.75	26.78	4.00	47.90	58.11	63.13	4.65	5.50	169.04	52.68
耕地面積 (ha) ※耕面統計から按分	976.00	47.92	0.05	0.45	16.19	2.42	28.96	35.13	38.17	2.81	3.33	102.19	31.85
1号遊休農地 (A分類の農地)	1,574	34	0	0	132	0	16	1	133	0	4	274	9
遊休農地率 (%) 1号遊休農地 ÷ (耕地+1号遊休農地)	11.24	7.72	0.00	0.00	32.49	0.00	1.83	0.11	20.01	0.00	1.48	17.20	1.58
単年度	遊休農地解消 面積 (ha)	20.59	0.00	0.00	1.30	0.00	0.09	0.01	1.59	0.00	0.01	3.54	0.08
	遊休農地解消率 (%)	16.67	0.00	0.00	16.67	0.00	16.67	16.67	16.67	0.00	16.67	16.67	16.67
平成32年7月	遊休農地解消 面積 (ha)	61.77	0.00	0.00	3.89	0.00	0.27	0.02	4.77	0.00	0.02	10.61	0.25
	遊休農地率 (%)	5.62	0.00	0.00	16.25	0.00	0.92	0.06	10.01	0.00	0.74	8.60	0.79
平成35年7月	遊休農地解消 面積 (ha)	123.56	4.01	0.00	7.79	0.00	0.54	0.04	9.55	0.00	0.05	21.23	0.51
	遊休農地率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

項目	東部区域									湯出・長崎区域			袋・月浦区域				久木野区域			
	9区	10区	11区	12区	13区	14区	15区	16区	17区	18区	23区	24区	25区	26区						
農地筆数 (筆)	703	642	762	653	391	533	1,409	964	2,569	1,156	661	418	474	981						
農地面積 (ha)	42.56	45.43	38.44	93.37	27.32	36.50	136.82	109.38	263.99	119.72	43.73	25.27	36.09	83.89						
耕地面積(ha) ※耕面統計から按分	25.73	27.47	23.24	56.45	16.52	22.07	82.72	66.13	159.60	72.38	26.44	15.28	21.82	50.72						
農地筆数 (筆)	57	46	64	10	2	9	177	138	109	135	16	11	139	58						
1号遊休農地 (A分類の農地)	3.20	3.62	3.26	0.36	0.06	0.45	19.26	12.84	9.24	13.35	0.76	0.30	7.8	5.34						
遊休農地率(%) 1号遊休農地÷(耕地+1号遊休農地)	11.06	11.65	12.30	0.63	0.36	2.00	18.89	16.26	5.47	15.57	2.79	1.93	26.33	9.53						
単年度	0.53	0.60	0.54	0.06	0.01	0.07	3.21	2.14	1.54	2.22	0.13	0.05	1.30	0.89						
遊休農地解消 面積(ha)	7.96	7.86	9.11	0.37	0.22	1.44	14.40	12.07	3.43	14.40	1.59	1.15	21.62	5.47						
遊休農地率 (%)	1.60	1.81	1.63	0.18	0.03	0.22	9.63	6.42	4.62	6.67	0.38	0.15	3.90	2.67						
平成32年7月	5.53	5.82	6.15	0.32	0.18	1.00	9.44	8.13	2.74	7.79	1.40	0.96	13.17	4.76						
遊休農地解消 面積(ha)	3.20	3.62	3.26	0.36	0.06	0.45	19.26	12.84	9.24	13.35	0.76	0.30	7.80	5.34						
遊休農地率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
平成35年7月																				
遊休農地率 (%)																				
目標値																				

別紙 2 区域毎の農地利用集積目標

項目	全体	市街地区域											
		1区	2区	3区	4区	5区	6区	7区	8区	19区	20区	21区	22区
農地筆数 (筆)	19,037	948	10	22	432	126	536	904	962	74	133	1,953	621
農地面積 (ha)	1614.40	79.26	0.09	0.75	26.78	4.00	47.90	58.11	63.13	4.65	5.50	169.04	52.68
耕地面積 (ha) ※耕面統計から按分	976.00	47.92	0.05	0.45	16.19	2.42	28.96	35.13	38.17	2.81	3.33	102.19	31.85
農地利用集積	農地筆数 (筆)	25	0	3	0	4	57	41	20	5	10	36	3
	農地面積 (ha)	203.95	4.96	0.20	0.00	0.22	20.71	17.39	2.06	0.49	0.19	3.81	1.58
農地利用集積率 (%) 農地利用集積面積÷耕地面積	農地利用集積率 (%)	20.90	0.00	44.11	0.00	9.10	71.52	49.50	5.40	17.43	5.71	3.73	4.96
	農地利用集積率 (%)	41.81	0.00	0.01	0.88	0.12	0.45	0.96	1.96	0.13	0.17	5.33	1.64
単年度	農地利用集積率 (%)	4.28	5.42	3.03	5.42	4.92	1.54	2.73	5.12	4.47	5.11	5.21	5.15
	農地利用集積率 (%)	329.38	11.94	0.24	2.63	0.58	22.05	20.27	7.93	0.87	0.70	19.79	6.50
平成32年7月	農地利用集積率 (%)	33.75	16.25	53.19	16.25	23.87	76.14	57.70	20.77	30.84	21.03	19.37	20.40
	農地利用集積率 (%)	454.82	18.92	0.28	5.26	0.93	23.39	23.15	13.79	1.24	1.21	35.78	11.41
平成35年7月	農地利用集積率 (%)	46.60	32.49	62.27	32.49	38.63	80.77	65.91	36.14	44.26	36.35	35.01	35.84
	農地利用集積率 (%)												

項目	東部区域									湯出・長崎区域						袋・月浦区域					久木野区域				
	9区	10区	11区	12区	13区	14区	15区	16区	17区	18区	19区	20区	21区	22区	23区	24区	25区	26区							
農地筆数 (筆)	703	642	762	653	391	533	1,409	964	2,569	1,156															
農地面積 (ha)	42.56	45.43	38.44	93.37	27.32	36.50	136.82	109.38	263.99	119.72															
耕地面積(ha) ※耕面統計から抜分	25.73	27.47	23.24	56.45	16.52	22.07	82.72	66.13	159.60	72.38															
農地利用集積	農地筆数 (筆)	4	5	7	109	67	71	34	312	54															
	農地面積 (ha)	0.33	0.63	0.85	43.82	5.59	24.31	18.41	47.65	6.64															
農地利用集積率(%) 農地利用集積面積÷耕地面積	農地利用集積 面積(ha)	1.28	2.29	3.66	77.63	25.33	29.39	27.84	29.86	9.17															
	農地利用集積 率(%)	1.38	1.45	1.21	0.68	0.89	3.16	2.58	6.06	3.56															
単年度	農地利用集積 面積(ha)	5.35	5.29	5.22	1.21	4.04	3.82	3.91	3.80	4.92															
	農地利用集積 率(%)	4.46	4.99	4.49	45.87	8.27	33.80	26.16	65.84	17.32															
平成32年7月	農地利用集積 面積(ha)	17.32	18.17	19.31	81.26	37.46	40.86	39.56	41.25	23.93															
	農地利用集積 率(%)	8.58	9.35	8.12	47.92	10.94	43.29	33.91	84.02	28.00															
平成35年7月	農地利用集積 面積(ha)	33.36	34.04	34.96	84.90	49.59	52.33	51.29	52.65	38.69															
	農地利用集積 率(%)																								